

平成24年度

事業報告書・収支決算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

平成25年6月

公益財団法人 海洋生物環境研究所

目 次

事業報告書

I. 事業の概要	1
1. 調査研究事業の成果	1
2. 社会・関連機関との連携	5
3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備	7
研究論文等の一覧	8
II. 庶務の概要	11
1. 役員等に関する事項	11
2. 職員等に関する事項	12
3. 会議に関する事項	12
4. その他の庶務事項	14

収支決算書

1. 貸借対照表	17
2. 正味財産増減計算書	18
3. 附属明細書	23
4. 財産目録	24
5. 収支計算書	25

監査報告書	27
-------	----

事業報告書

I. 事業の概要

東日本大震災により水産・電力両業界はともに大きな被害を受け、復旧・復興に向け粘り強い様々な努力が続けられている。当研究所を取り巻く事業環境にも厳しいものがあるが、当研究所は関係諸機関のご理解・ご支援を得て、かけがえのない海を未来に伝えるため、引き続き「エネルギー生産と海域環境の調和」ならびに「安心かつ安定的な食料生産への貢献」を目標に、公募調査研究事業への応募、また調査研究事業の提案を積極的に行った。

平成 24 年度は、4 月に公益財団法人に移行するとともに、特に海域における放射能の実態把握と風評防止のための科学情報の提供や、これまでの知見を基にした合理的な調査・実験を実施するための技術指針のとりまとめ等に力を注いだ。また、沿岸生態系や水産資源の保全に関わる諸ニーズにも科学的、客観的立場から鋭意対応し、得られた成果を海生研研究報告、学会誌、海生研ウェブサイト等を通じ広く提供することにより、一層の社会貢献を図った。

1. 調査研究事業の成果

平成 24 年度は農林水産省、経済産業省及び文部科学省等の調査研究事業に応募し、発電所環境影響予測評価の合理化・高度化、わが国の沿岸海域・沖合海域における放射能調査、水産物の放射能調査等 9 件の受託事業等を実施した。また、独立行政法人、電力会社等から気候変動による海生生物影響予測や付着生物・クラゲ等発電所取水障害生物への対策技術の検討等 12 事業を受託実施した。さらに、調査研究事業の提案や応募の基盤となる所内調査研究として、絶滅危惧種の増殖に関する基礎検討、新たな実験供試生物に関する検討等 15 課題を実施した。

平成 24 年度の主要成果を以下に示す。

1-1 エネルギー生産と海域環境の調和

(1) 発電所環境影響予測評価の合理化・高度化

①立地に係る環境審査の基礎情報の整備

発電所環境審査予定海域（富山県射水市地先）において、水温、塩分、水質、底質、海生生物等に関する現地調査を実施し、国における審査のための基礎資料を整備した。

②調査手法の整理・体系化

モニタリング調査や事後調査のための合理的な海域調査ガイドラインの作成を目指し、発電所におけるモニタリング調査データの解析や発電所周辺海域における現地調査等を実施した。また、沿岸生態系への影響予測のための考え方を整理し予測手順案をとりまとめた。

(2) 海洋環境放射能の調査

漁場の安全の確認及び漁獲物への風評防止等に資するため以下を実施した。

①原子力施設の沖合漁場等における放射能調査

原子力発電所等周辺 15 海域及び核燃料サイクル施設沖合海域の主要漁場等において、海水及び海底土の採取、また海産生物の収集を行い、放射性核種を分析し実態を確認した。

②東日本太平洋沿岸・沖合海域等における放射能調査

東日本大震災により発生した福島第一原子力発電所の事故に伴う海域への放射性物質の拡散状況を把握するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域等において放射能に関する実態把握調査等を実施した。調査結果は国のウェブサイトを通じ速やかに公表された。

③総合的解析・評価のための検討

上記調査結果の解析・評価に資するため、対照海域における放射能調査、放射性核種の形態別分布・濃度変動要因・移行挙動の解明に関する調査、および調査データの解析・評価手法の検討を実施した。

④とりまとめと成果の広報

調査結果を総合的に解析しとりまとめるとともに、国が開催する検討会で用いられる資料を作成した。

(3) 気候変動による環境影響予測及び対策技術に関する検討

①影響予測のための実験的検討

海洋酸性化が海産魚類の再生産に与える影響を予測評価するため、シロギスを対象に産卵、産出卵の生残、仔魚の成長に与える二酸化炭素濃度の影響を明らかにした。

②対策技術に係わる環境管理手法の検討

二酸化炭素の海底下地層貯留に係わる環境管理手法開発の基礎知見となる二酸化炭

素の海生生物影響に関する最新知見の収集・整理を行った。

(4) 沿岸環境保全技術の開発

植食性魚類による海藻食害の防止を目指し、海藻の混植効果に関する情報収集及び植食性魚類アイゴを用いた混植効果の確認のための室内実験を行った。

(5) 発電所の効率的運用支援

①取水障害生物対策技術に関する検討

生物付着防止技術（海水電解による塩素利用等）を適切に導入・運用するために必要な技術情報の提供及び現地調査を行った。また、ムラサキイガイ類2種の生理学的特性の違いや、新たに考案されたクラゲ侵入防止方法の適用条件について室内実験により検討した。

②環境関連調査の合理化検討等

海域モニタリング調査の結果を解析し、調査の合理化策を提案した。また、海岸構造物（人工リーフ）における海藻調査について、調査の実施、結果のとりまとめに協力した。

(6) 基盤的調査研究

所内調査研究、また、関連機関との共同研究により以下を推進し、事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①絶滅危惧種や新たな実験供試生物に関する基礎検討

絶滅が危惧されている海産魚アオギスの継代飼育を行うとともに、御宿周辺に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの増殖に係わる基礎検討を実施した。また、新たな供試生物候補（沿岸性のサンゴ類、貝類、ゴカイ類、小型甲殻類や、深海性の貝類、クモヒトデ等）の飼育、繁殖を試みた。

②海藻生育環境等の検討

外房海域の海藻群落構造の現況を把握するとともに、過去の調査結果と比較し経年変化について検討した。また、高水温域に出現することが多い海藻サンゴモ類の遺伝的多様性について検討した。

③海域生態系の機能把握技術の高度化

外房の干潟域において現地調査を実施し、干潟機能を定量的に把握する調査技術に

について検討した。

④微量放射性物質の淡水生物への移行に関する検討

淡水生物の放射能汚染に係わる基礎情報を収集し解析した。

⑤溶存有用物質捕集材の性能評価

海水流水環境下で溶存有用物質を捕集する素材の性能評価を行った。

1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献

(1) 東日本太平洋沿岸・沖合海域等における漁獲物等の放射能調査

福島第一原子力発電所の事故に伴う漁獲物等の安全性の確認及び風評防止に資するため、東日本の太平洋沿岸・沖合海域及び陸水域における漁獲物等の放射性核種を分析し実態を把握した。また、国、自治体等が行う分析結果の速報に協力した。

(2) 放射性物質の魚類への移行・排出に関する検討

養魚用飼料に含まれる放射性物質の暫定許容値の検討に資するため、コイおよびマダイを対象に放射性物質の魚類への移行・排出について検討した。

(3) 漁場環境中の微量化学物質の影響評価等

①モニタリング手法の開発

指標生物の候補種（スルメイカ、アサリ）の化学物質濃度等を分析・比較し、漁場環境中の微量化学物質の蓄積状況を簡易に把握する手法について検討した。また、これまでに得られた成果を基に「イカ類とアサリを用いた海域の化学物質モニタリング手法」をとりまとめた。

②影響評価手法の開発等

新たな試験生物候補である海産魚プテラポゴンを用いて、微量化学物質が海産魚へ及ぼす慢性的な影響を評価するための試験法について検討した。また、これまでに得られた成果を基に「実用的な海産魚類及び海産藻類毒性試験法」をとりまとめた。

③化学物質の蓄積実態の把握

食品の安全性確認のためのサーベイランス・モニタリング計画の調査対象とされた魚類の内、3種についてダイオキシン類蓄積実態を把握するとともに、消費者等へ水産物の安全性等に関する情報提供を行った。

(4) 沿岸漁場環境の診断手法開発

沿岸漁場環境診断モデル開発に必要な生物パラメータを得ることを目的に、ヒラメを対象に水温、塩分の変化に対する選択・忌避行動を実験的に把握した。これにより低水温の淡水湧昇域は夏季にヒラメの好適環境域となる可能性があることが示唆された。

(5) 基盤的調査研究

所内調査研究、また、関連機関との共同研究により以下を推進し、事業提案、事業応募の基盤構築を図った。

①サケ遡上生態に関わる調査研究

柏崎市内の隣接する2小河川（サケが放流されている河川及びその近隣河川）におけるサケ遡上尾数等を調査し近年の状況を分析整理した。

②魚類の睡眠判定技術の開発

魚類の睡眠制御による養魚及び活魚輸送技術の高度化に資するため、生体信号（脳波）測定装置及び測定システムを開発し実用新案として登録した。

2. 社会・関連機関との連携

公益財団法人として、幅広い情報提供を行い、社会・関連機関との連携を一層強化した。

2-1 研究情報の発信と広報

当研究所の活動、研究成果等について、広く社会一般また関連機関における理解促進を図るため、以下を実施した。

(1) 調査研究成果の公表

「海洋生物環境研究所研究報告」及び国内外の学会誌への論文投稿等を行い26件が掲載された（詳細は別記一覧参照）。また、日本水産学会、日本海洋学会、日本藻類学会、日本水産工学会、火力原子力協会、文部科学省、国際海事機関、地球環境産業技術研究機構等が主催するシンポジウムや学会等においてポスター発表を含む23件の研究発表を行った。

(2) 発電所取放水影響等に関連する国内外の文献情報の収集と提供

発電所取放水等に関連する国内外の文献を収集・整理し、書誌的情報等を関係機関に提供した。当所データライブラリー開設以来の収集件数は、単行書約10,850点、学術論文約46,800点になった。また、収集した文献情報のデータベース化を進め、海生研ウェブ

ブページを通じた情報提供のための基盤整備を行った。

(3) 広報活動

定期刊行（季刊）する「海生研ニュース」と「海の豆知識」、また「海生研ウェブサイト」を通じた広報活動を積極的に進め、当研究所の運営、研究成果等について社会一般への理解促進を図った。「海生研ニュース」と「海の豆知識」について、よりわかりやすい誌面編集に資するため読者へのアンケート調査を実施した。実証試験場では、構内の原子力発電所温排水資料展示館を利用して、一般市民・漁業者・その他関係者へ関連情報の普及・PRに努めた。

(4) 放射性物質に関する科学的知見の提供

水産生物と放射能との係わりについて科学情報をとりまとめた。また、それらを基に、関連雑誌への寄稿、現地説明会・講演会への講師派遣、海生研ニュースやウェブサイトを通じた情報提供、マスコミからの問い合わせへの対応等を行い、風評防止の観点から科学知見を提供した。

2-2 関連機関との連携

(1) 共同研究の実施

関連研究機関と「温暖化および海洋酸性化による生物影響の予測評価」、「サンゴモ類の遺伝的多様性」、「生態系機能の定量的把握技術」、「溶存有用物質捕集材の性能評価」、「魚類の睡眠測定技術」等に関する共同研究を実施した。

(2) 情報交換の実施

平成 24 年 10 月に電気事業の環境関連業務担当者との連絡会を、11 月に原子力発電所が立地・隣接している地方自治体の発電所温排水モニタリング業務担当者との研究会をそれぞれ開催し、モニタリング調査や環境アセスメントに関する情報交換、当研究所の研究成果紹介等を実施した。また、11 月に新潟県水産海洋研究所と技術情報交換会を開催し、地域の沿岸域における諸問題とその解決方策に関する情報・意見交換を行った。

2-3 海外との交流

国際海事機関主催により平成 24 年 5 月に韓国済州島で開催された港湾域の環境保全に

係わる国際ワークショップに職員を派遣し、動物プランクトンを用いた化学物質の毒性試験方法に関する研究発表を行うとともに、バラスト水問題などに関する最新情報を収集した。また、タイ王国のカセサート大学の要請により、同大学に職員を派遣し、タイ産無節サンゴモ類の同定と関連研究指導を行った。

2-4 地域との交流

研究所がこれまでに蓄積してきた調査研究成果を活用して、地域の諸課題に積極的に対応した。

(1) 地元要請への対応等

自治体等の要請に応え、市民を対象とした放射性物質影響に関する講演、環境保全教育活動、小中学校の教員セミナー、総合学習活動、職場体験学習等に協力した。また、中央研究所では、近隣に生息する天然記念物の淡水魚ミヤコタナゴの保護活動に協力した。実証試験場では、近隣河川におけるサケ遡上数調査の結果を地元を提供した。

(2) 研究所一般公開

中央研究所では、御宿町のイベントに協賛して平成24年10月と平成25年3月に、実証試験場では平成24年10月に、研究所施設の一般公開を開催し、研究成果の紹介や海生生物の展示等を行い、当研究所を地元住民他へ積極的にPRした。

3. 調査研究領域の検討と研究設備の整備

「海生研調査研究ロードマップ」に基づき、新たな調査研究事業に関する検討を継続実施し、その結果を所内調査研究、国や電力会社への事業提案や競争的資金による調査研究応募等に反映した。また、技術基盤の強化を目的に、長期設備計画案を作成し調査研究設備の更新・整備方針について検討した。

研究論文等の一覧

以下の学術論文等を海洋生物環境研究所研究報告や学会誌等に発表した。掲載年月日順に示す。アンダーラインは海生研職員を示す。

(1) 海洋生物環境研究所研究報告

- ・山本正之・志田尾耕三・富田伸明・菊本憲文・下西孝・二宮早由子・長井隆・香村眞徳 (2013). 瀬戸内海長島周辺海域における黄緑藻綱フシナシミドロ属日本初記録種 *Vaucheria piloboloides* の分布. 海生研研報, (16): 1-10.
- ・横田瑞郎・渡邊剛幸・吉川貴志・土田修二 (2013). 東日本太平洋側の水産物から検出された放射性物質について - 2011年9月～2012年1月の調査結果 -. 海生研研報, (16): 11-28.
- ・眞道幸司 (2013). 水域における化学物質の生態影響リスク推定の現状と水産環境保全に向けた課題. 海生研研報, (16): 29-50.
- ・三浦正治・山田裕・野村浩貴・道津光生・太田雅隆・清野通康 (2013). 火力・原子力発電所の環境影響評価に係る海域生態系影響予測手順の提案. 海生研研報, (17) : 1-56.

(2) 査読付き学会誌等

- ・清野通康 (2012). 閉鎖循環飼育. 「最新水産ハンドブック」(島一雄他編). 講談社, 東京, 213-215.
- ・長谷川一幸・山本正之・藤井誠二・磯野良介・北野慎容・鷺見浩一 (2012). アカモクおよびヤツマタモク幼体の生残に及ぼす小型十脚類アシナガモエビモドキの摂食の影響について. 水産工学, 49(1): 27-32.
- ・Kaewsuralikhit, C.・Maneeakat, S.・Noiraksa, T.・Patarajinda, S.・Baba, M. (2012). First record of *Sporolithon ptychoides* Heydrich (Sporolithales, Corallinophycidae, Rhodophyta) from Thailand. Cryptogamie, Algologie, 33(3):265-276.
- ・長谷川一幸・清野通康 (2012). 重回帰分析モデルを用いた京都府若狭湾西部海域におけるホンダワラ類の生息適地評価. 環境アセスメント学会誌, 10(2): 87-93.
- ・Takata, H.・Aono, T.・Tagami, K.・Uchida, S. (2012). Influence of dissolved organic matter on particle-water interactions of Co, Cu and Cd under estuarine conditions. Estuarine, Coastal and Shelf Science, 111: 75-83.

- Takata, H. • Aono, T. • Uchida, S. (2012). Distributions of trace metals Co, Cu and Cd in northern Sagami Bay, Japan and their relationship to estuarine variables. *Estuarine, Coastal and Shelf Science*, 111: 84-94.
- Kiyono, M. • Nomura, H. • Miura, M. (2012). Outline of regulations and research activities regarding thermal issues (once-through cooling system of power plants) in Japan. In "EPRI 2012 Technical Report: Third Thermal Ecology and Regulation Workshop Proceedings" (eds. Coutant, C. *et al.*). EPRI, Palo Alto, 4-1~4-12.
- 眞道幸司 • 岸田智穂 • 吉川貴志 • 伊藤康男 (2012). 海産生物を用いた化学物質の生態毒性試験法の開発 - 防汚剤の生態影響評価を目指して -. *日本マリンエンジニアリング学会誌*, 47(5): 664-669.
- 長谷川一幸. (2012) 藻場造成と維持に関する研究. *水産工学*, 49(2):69-76.
- 北野慎容 • 長谷川一幸 • 秋本泰 (2012). 千葉県小湊における大型海藻類の植生構造のモニタリング. *海洋バイオシステム研究*, 26: 2-10.
- Kato, A. • Baba, M. • Suda, S. (2013). Taxonomic circumscription of heterogeneous species *Neogoniolithon brassica-florida* (Corallinales, Rhodophyta) in Japan. *Phycological Research*, 61(1) : 15-26.
- Kusakabe, M. • Oikawa, S. • Takata, H. • Misonoo, J. (2013). Spatiotemporal distributions of Fukushima-derived radionuclides in surface sediments in the waters off Miyagi, Fukushima, and Ibaraki Prefectures, Japan. *Biogeosciences Discuss.*, 10: 4819-4850.
- Oikawa, S. • Takata, H. • Watabe, T. • Misonoo, J. • Kusakabe, M. (2013). Distribution of the Fukushima-derived radionuclides in seawater in the Pacific off the coast of Miyagi, Fukushima, and Ibaraki Prefectures, Japan. *Biogeosciences Discuss.*, 10: 4851-4886.

(3) その他寄稿等

- 原猛也 • 勝山一郎 • 武内成典 • 船橋信之 (2012). 発電所取水設備の保守技術 (解説). *火力原子力発電*, 63(4):279-283.
- 中原元和 (2012). 水産物の安全性に関わる現状と今後の問題 (懇話会ニュース). *日本水産学会誌*, 78(3):499-500.
- 及川真司 • 渡部輝久 • 日下部正志 • 吉川貴志 • 御園生淳 (2012). <特集>海洋生物と

- 放射能特集にあたって. 海洋と生物, 34(3):203-205.
- ・ 及川真司(2012). <特集>海洋生物と放射能海洋環境試料の放射能分析. 海洋と生物, 34(3):206-216.
 - ・ 目下部正志(2012). <特集>海洋生物と放射能海洋における人工放射性核種の動態. 海洋と生物, 34(3):217-230.
 - ・ 渡部輝久(2012). <特集>海洋生物と放射能海洋放射能による生物への影響. 海洋と生物, 34(3):231-243.
 - ・ 横田瑞郎・吉川貴志・渡邊剛幸・土田修二(2012). <特集>海洋生物と放射能水産物に含まれる放射性物質のモニタリング. 海洋と生物, 34(3):244-249.
 - ・ 横田瑞郎 (2012). 海洋生物環境研究所で実施している水産物の放射能測定業務の紹介(話題). 日本水産学会誌, 78(6):1253-1256.
 - ・ 粕谷尚史(2013). [ひろば] (公財)海洋生物環境研究所. 公益法人, 42(1):38.

Ⅱ. 庶務の概要

1. 役員等に関する事項（平成 24 年度末現在）

(1) 評議員（10 名）

①就 任

[平成 24 年 4 月 1 日付]

阿部 耕造 各務 正博 柏木 正章 川本 省自 清水 誠
高井 陸雄 西崎 義三 服部 郁弘 服部 拓也 平野 敏行

②評議員会議長の就任

[平成 24 年 4 月 20 日付]

議長 平野 敏行

(2) 理 事（10 名）

①就 任

[平成 24 年 6 月 27 日付]

石塚 昶雄 石丸 隆 石渡 隆男 清野 通康 下村 政雄
谷井 浩 長屋 信博 水鳥 雅文 弓削 志郎 渡部 終五

②代表理事（理事長）及び業務執行理事の就任

[平成 24 年 6 月 28 日付]

代表理事（理事長） 弓削 志郎
業務執行理事 石渡 隆男 清野 通康

(3) 監 事（2 名）

①就 任

[平成 24 年 6 月 27 日付]

伊賀 久則 大河原 透

(4) 顧 問（4 名）（非常勤）

(5) 運営委員（9 名）

2. 職員等に関する事項

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在	備考
事務職員	12 人(1 人)	0 人(0 人)	1 人(0 人)	11 人(1 人)	
研究職員	48 人(2 人)	3 人(2 人)	3 人(0 人)	48 人(4 人)	
補助職員	14 人	0 人	1 人	13 人	
合 計	74 人(3 人)	3 人(2 人)	5 人(0 人)	72 人(5 人)	

(注) 上記の職員は常勤雇用者とし、() 内は出向受入職員及び契約研究員で内数である。

3. 会議に関する事項

(1) 評議員会

開催年月日	議 題
臨時評議員会 24. 4. 20	決議事項 1. 議長選出の件 2. 平成 24 年度役員の報酬等の総額の決定の件 3. 役員選任に係る透明性の確保に関する措置の承認の件 報告事項 1. 平成 24 年度事業計画・収支予算等の報告の件 2. その他
定時評議員会 24. 6. 27	決議事項 1. 平成 23 年度決算の承認の件 2. 次期理事及び監事の選任の件 報告事項 1. 平成 23 年度事業報告の件 2. その他

(2) 理事会

開催年月日	議 題
第 1 回 24. 4. 10	決議事項 1. 業務執行理事の業務分担の件 2. 諸規程の制定及び一部改定の件 3. 基本財産の指定の件 4. 平成 24 年度事業計画及び収支予算等追認の件 5. 臨時評議員会の招集の件 報告事項 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況 2. その他

第2回 24.6.5	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成23年度事業報告及び決算の承認の件 2. 定時評議員会の招集の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況 2. その他
第3回 24.6.28	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事及び業務執行理事の選定の件 2. 業務執行理事の業務分担の件 3. 重要な使用人の選任の件 4. 外部理事及び外部監事との損害賠償責任限定契約締結の件 5. 諸規程の一部改定の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況 2. その他
第4回 24.12.12	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成24年度収支予算変更の承認の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況 2. その他
第5回 25.3.19	<p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成25年度事業計画及び収支予算等の承認の件 2. 顧問の選任の件 <p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 代表理事・業務執行理事の職務執行状況 2. その他

(3) 運営委員会

実施年月日	備	考
24.5.23	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公益財団法人移行について 2. 平成24年度事業の概要について 3. 環境アセスメントにおける海域生態系の影響予測手法について 4. 水産物の放射能モニタリング調査について 5. その他 	

(4) 役員候補者選考委員会

実施年月日	備	考
24.5.17	第一次選考（書類選考）	
24.5.29	第二次選考（面接選考）	

(5) 監事監査

実施年月日	備 考
24. 5. 23	平成 23 年度事業報告及び収支決算に関する監査

(6) 公認会計士監査

実施年月日	備 考
24. 4. 6 24. 5. 9～11 24. 5. 15～16	平成 23 年度期末決算に関する監査
24. 12. 4～5 24. 12. 13～14	平成 24 年度期中取引に関する監査

4. その他の庶務事項

(1) 公益財団法人への移行について

平成 24 年 3 月 22 日に内閣総理大臣より公益認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に移行の登記を行った。

(2) 諸規程の制定及び一部改正等について

- ・ 定款の制定 (制定 平成 24 年 4 月 1 日)
- ・ 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定 (制定 平成 24 年 4 月 1 日)
- ・ 役員給与規程の廃止 (廃止 平成 24 年 4 月 1 日)
- ・ 役員退職年齢及び退職手当支給規程の廃止 (廃止 平成 24 年 4 月 1 日)
- ・ 移行に伴う読み替え規程の制定 (制定 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 寄付金取扱規程の制定 (制定 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 運営委員会規程の一部改正 (改正 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 組織規程の一部改正 (改正 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 会計規程の一部改正 (改正 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 物品取扱規程の廃止 (廃止 平成 24 年 4 月 10 日)
- ・ 役員候補者選考委員会規程の制定 (制定 平成 24 年 4 月 20 日)
- ・ 顧問規程の一部改正 (改正 平成 24 年 6 月 28 日)

- ・ 財産運用規程の一部改正 (改正 平成 24 年 6 月 28 日)
- ・ 研究施設管理規程の一部改正 (改正 平成 24 年 6 月 28 日)
- ・ 公印取扱規程の一部改正 (改正 平成 24 年 6 月 28 日)

以上

付表 公益財団法人海洋生物環境研究所の定款第 4 条に掲げる事業と
平成 24 年度の事業活動の対応

定款第 4 条に掲げる事業	対応する事業成果
(1) 発電所温排水等が沿岸海域の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (1)
(2) 化学物質等が沿岸海域等の環境、生物、生態系に与える影響に関する調査研究	1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (3)
(3) 海域の環境放射能の実態把握等に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (2)、(6)④ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (1)、(2)
(4) 沿岸海域等における環境、生物、生態系の維持・保全・利用に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (3)、(4)、(6)①②③⑤ 1-2 安心かつ安定的な食料生産への貢献 (4)、(5) 2 社会・関連機関との連携 2-2(1)
(5) 沿岸海域等の利用に影響を与える水生生物に関する調査研究	1-1 エネルギー生産と海域環境の調和 (5)
(6) 前 5 号の調査研究に関する指導及び成果の普及・活用	2 社会・関連機関との連携 2-1、2-2(2)、2-3、2-4
(7) その他研究所の目的を達成するために必要な事項	該当なし

附属明細書について

平成 24 年度事業報告については事業報告に記載のとおりであり、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 64 条において準用する同規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。